

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月14日

**【四半期会計期間】** 第53期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** 日本シイエムケイ株式会社

**【英訳名】** CMK CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 兼 本国 昭

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03) 5323 - 0231 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 近藤 定信

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03) 5323 - 0238

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 近藤 定信

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第3四半期 連結累計期間		第53期 第3四半期 連結累計期間		第52期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		59,197		56,270		80,563
経常利益又は経常損失( )	(百万円)		652		489		346
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )	(百万円)		842		191		2,873
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,112		114		2,553
純資産額	(百万円)		57,273		55,529		55,829
総資産額	(百万円)		101,489		95,134		99,201
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ( )	(円)		14.35		3.26		48.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		53.63		55.25		53.33

回次		第52期 第3四半期 連結会計期間		第53期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		7.48		1.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第52期及び第52期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第53期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、中国深セン地区に新昇電子貿易(深セン)有限公司(非連結子会社)を新規設立しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、世界経済においては財政の崖や雇用問題を抱える米国経済の回復の遅れ、債務危機による欧州経済低迷、成長の鈍化する新興国経済等、依然として厳しい状況が継続しました。

国内経済は、復興需要の貢献は継続するものの、貿易収支の悪化、雇用・所得環境等不安要素を抱え、企業収益の悪化、設備投資の減少等もあり不透明感が払拭できない状況で推移しました。

かかる経済環境の下、当社の販売面につきましては、自動車関連製品は堅調に推移してきましたが、第3四半期連結会計期間はエコカー補助金の終了、日中関係の悪化により新車販売が低迷し、弊社の関連受注も減速しました。デジタルカメラは主要メーカーの需要回復により前年同期比増収となりましたが、その他の分野では情報端末や通信関連機器ならびにアミューズメント向けの売上が減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は562億70百万円と、前年同期比29億26百万円(4.9%)の減少となりました。利益面につきましては、国内事業構造の見直しと生産性向上を図り、原価低減を着実に実行しました結果、営業利益が5億87百万円(前年同期比60.6%増)となりました。経常損益は、期後半での為替相場の変動により、9月末に発生した為替差損が改善した結果、4億89百万円の経常利益(前年同期は6億52百万円の経常損失)となりました。四半期純損益は、特別損益において投資有価証券評価損(3億78百万円)を計上しましたが、最終的には1億91百万円の四半期純利益(前年同期は8億42百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

#### (日本)

販売面では、自動車関連製品およびデジタルカメラは需要が回復し堅調に推移しましたが、通信関連製品および試作量産外の需要が減少した結果、売上高は388億44百万円(前年同期比7.6%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は売上高の減少の影響により、7億70百万円のセグメント利益に留まりました。前年同期との比較では、販売単価の下落および試作量産外売上の減少の影響が大きく、58.1%の減益となりました。

#### (中国)

主に自動車関連製品の売上は堅調に推移しましたが、アミューズメント向けが減少した結果、売上高は97億57百万円(前年同期比9.1%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は現地材料コストや人件費増加によるコストアップ要因がありましたが、徹底的な収益対策の実施により3億44百万円のセグメント利益(前年同期は4億53百万円のセグメント損失)となりました。

#### (東南アジア)

東南アジアは域内の自動車関連機器の受注が堅調に推移し、タイ工場の売上が増加しました結果、売上高は53億68百万円(前年同期比25.4%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上高増加により業績の改善は見られましたが、結果的に当該セグメントでの黒字化を達成するに至らず、1億47百万円のセグメント損失(前年同期は7億96百万円のセグメント損失)となりました。

#### (欧米)

米国ならびにヨーロッパは、自動車関連製品の受注が堅調に推移した結果、売上高は23億円(前年同期比8.1%増)、セグメント利益(営業利益)は95百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、514億92百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が61億59百万円減少し、現金及び預金が25億35百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、436億40百万円となりました。これは、主に有形固定資産が5億33百万円、投資有価証券が3億48百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、951億34百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、289億85百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が23億40百万円、事業構造再編費用引当金が11億20百万円それぞれ減少し、短期借入金が19億80百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.4%減少し、106億19百万円となりました。これは、主に長期借入金が29億97百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、396億4百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、555億29百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が3億35百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億81百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 従業員数

#### 連結会社の状況

従業員数が当第3四半期連結累計期間において402名減少しておりますが、主として当期間に実施した「早期退職優遇制度」によるものであります。

#### 提出会社の状況

従業員数が当第3四半期累計期間において149名減少しておりますが、主として当期間に実施した「早期退職優遇制度」によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,060,164	63,060,164		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		63,060,164		22,306		22,063

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,315,000		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,680,400	586,804	同上
単元未満株式	普通株式 64,764		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		586,804	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	4,315,000		4,315,000	6.84
計		4,315,000		4,315,000	6.84

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役副社長執行役員	-	荒木重男	平成24年12月28日

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長執行役員 営業担当	取締役副社長執行役員 営業担当、購買担当	荒木重男	平成24年7月1日
取締役執行役員 経営企画部長、知的財産部長、 総務・法務・購買担当、 安全・危機管理担当	取締役執行役員 経営企画部長、知的財産部長、 総務・法務担当、 安全・危機管理担当	小口高哉	平成24年7月1日
取締役副社長執行役員	取締役副社長執行役員 営業担当	荒木重男	平成24年12月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,295	21,831
受取手形及び売掛金	2 26,596	2 20,437
有価証券	34	36
商品及び製品	3,587	2,920
仕掛品	2,988	2,466
原材料及び貯蔵品	1,458	1,461
その他	1,156	2,378
貸倒引当金	49	39
流動資産合計	55,069	51,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,954	15,377
機械装置及び運搬具（純額）	11,009	10,993
土地	10,309	10,229
建設仮勘定	138	186
その他（純額）	595	686
有形固定資産合計	38,006	37,473
無形固定資産		
のれん	335	314
その他	261	255
無形固定資産合計	596	569
投資その他の資産		
投資有価証券	2,859	2,510
その他	2,870	3,295
貸倒引当金	210	210
投資その他の資産合計	5,520	5,596
固定資産合計	44,124	43,640
繰延資産		
社債発行費	8	1
繰延資産合計	8	1
資産合計	99,201	95,134

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,505	8,164
短期借入金	4,517	6,497
1年内償還予定の社債	5,500	5,500
未払法人税等	303	288
賞与引当金	457	83
受注損失引当金	192	104
事業構造再編費用引当金	1,865	744
その他	6,166	7,601
流動負債合計	29,508	28,985
固定負債		
長期借入金	10,666	7,668
退職給付引当金	291	267
役員退職慰労引当金	63	6
その他	2,843	2,678
固定負債合計	13,863	10,619
負債合計	43,372	39,604
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	14,558	14,602
自己株式	3,502	3,502
株主資本合計	55,425	55,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	166
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,741	3,076
その他の包括利益累計額合計	2,525	2,910
少数株主持分	2,929	2,969
純資産合計	55,829	55,529
負債純資産合計	99,201	95,134

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	59,197	56,270
売上原価	53,192	50,093
売上総利益	6,004	6,177
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,881	2,097
役員退職慰労引当金繰入額	22	6
賞与引当金繰入額	57	4
退職給付引当金繰入額	42	45
役員賞与引当金繰入額	0	0
その他	3,633	3,436
販売費及び一般管理費合計	5,639	5,590
営業利益	365	587
営業外収益		
受取利息	36	71
受取配当金	63	55
その他	564	535
営業外収益合計	664	663
営業外費用		
支払利息	591	505
為替差損	856	-
その他	234	256
営業外費用合計	1,682	761
経常利益又は経常損失( )	652	489

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	16	73
投資有価証券売却益	138	4
受取保険金	107	146
債務免除益	347	-
事業構造再編費用引当金戻入額	-	207
その他	-	60
特別利益合計	609	493
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	16
固定資産除却損	71	25
減損損失	4	-
投資有価証券評価損	364	378
事業構造再編費用	13	-
損害賠償金	39	68
その他	-	2
特別損失合計	495	492
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	537	489
法人税等	267	223
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	805	266
少数株主利益	37	74
四半期純利益又は四半期純損失( )	842	191

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	805	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	50
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	53	331
その他の包括利益合計	307	381
四半期包括利益	1,112	114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,099	193
少数株主に係る四半期包括利益	12	78

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37百万円増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	820百万円	730百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	127百万円	82百万円
受取手形裏書譲渡高	102 "	146 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	3,956百万円	3,020百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	146	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,056	10,728	4,282	2,129	59,197		59,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	870	5,384	3,073		9,327	9,327	
計	42,927	16,112	7,356	2,129	68,525	9,327	59,197
セグメント利益又は損失( )	1,840	453	796	81	673	307	365

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 307百万円には、セグメント間取引消去307百万円、全社費用 615百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,844	9,757	5,368	2,300	56,270		56,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,130	5,369	3,331		9,831	9,831	
計	39,974	15,126	8,699	2,300	66,102	9,831	56,270
セグメント利益又は損失( )	770	344	147	95	1,062	475	587

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 475百万円には、セグメント間取引消去235百万円、全社費用 711百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	14円35銭	3円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	842	191
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額( )(百万円)	842	191
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,745	58,745

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

日本シイエムケイ株式会社

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。